
会計原則コメンタール

■解説文献の研究

明治大学教授

寫村剛雄 著

中央經濟社

著者紹介

現在、明治大学教授、経営学部にて「財務諸表論」担当。

著書には、「資産会計の基礎理論」、「経営分析の基礎」、「新体系会計諸則精説」(中央経済社)、「新会計原則逐条詳解」(税務経理協会)のほか、共著「体系財務諸表論」(税務経理協会)、共同執筆「会计学基礎講座」、同「講座簿記会計」(有斐閣)等がある。

会計原則コンメンタール

昭和54年6月20日 第1版発行

著者 しま むら つよ お
鳥村剛雄

発行者 渡辺正一

発行所 株式 会社 中央経済社

〒101 東京都千代田区神田神保町1-31-2

(293) 3371 (編集部)

電話・(293) 3381 (営業部)

振替口座・東京0-8432

印刷/柏印刷社

製本/誠製本

落丁・乱丁本はお取替えいたします

3034—118638—4621

序 文

本書は旧版『会計原則コンメンタール』（初版昭和33年，新版40年，中央経済社）所収の企業会計原則の解説に関する「文献研究」の拡充を目的として，昭和49年の企業会計原則修正後の関連解説文献の比較整理を加えたものである。本書の構成および叙述内容の特徴を示せばつぎのとおりである。

《構成》 本書は企業会計原則および関連理論の発展過程を段階的に把握できるように，つぎの2部構成をとっている。

第1部……現行企業会計原則の文献比較整理

第2部……49年修正前の原則の文献比較整理

第1部は，昭和49年の修正後の企業会計原則に関する解説文献を問題点別に整理したものであるが，比較分類に必要なかぎりで修正前の文献も一部含まれている。他方，この文献整理過程で発表された著書・論稿については執筆段階との関連で中途から収録されている。

第2部は，前掲旧版（改訂新版）発行時までの企業会計原則に関する解説文献を問題点別に比較整理したものであり，ほぼ旧版のままで掲載されているが，紙幅の関係で重要性の程度により一部省略されている。

《内容》 解説文献の比較整理の方法および内容の特徴を示せばつぎのとおりである。

- (1) 企業会計原則の配列順序に従い各原則を逐条的にとりあげ，それぞれの原則について文言上および原理上の問題点を示し，問題点別に関連解説を比較分類している。
- (2) 関連解説の比較分類にあたっては，「文献研究」の客観性を保持するため，私見にもとづく検討分析は差し控えるとともに，筆者自身の関連著書

2 序 文

等もまったく同列に比較整理の対象として扱っている。

- (3) 関連解説の引用は紙幅の関係で要点のみにとどめるとともに、同一見解に属する論述については2ないし3点を掲げるとどめた。なお、参考文献目録は各原則ごとに解説叙述の末尾に一覧できるように掲げている。

本書の構成および内容は上述のとおりであり、筆者自身の立場からする一貫した逐条解説を目的としたものではない。しかし逐条形式で各原則の文言解釈上の具体的な問題点を指摘し、それに関する諸見解を示していること、および本書が旧版『会計原則コンメンタール』の「文献研究」の拡充を意図したものであるところから、旧版の主著者であられる 東京大学名誉教授 木村重義先生のご了承のもとにこの書名を用いさせていただいた。

なお、筆者自身の立場からの一貫した逐条解説を加えなかったのは、紙幅の関係もさることながら、すでに同一内容の拙著『会計原則逐条詳解』（税務経理協会）を刊行しており、重複をさけるためである。

本書は企業会計原則についての、いわば解説文献資料集としての性格をもつものであり、ご高著およびご論稿を引用参照させていただいた諸先生には序文をかりて深く感謝の意を申しあげるしだいである。なお、解説文献の整理にあたっては明治大学大学院博士後期課程在籍の氏原茂樹、斎藤幹朗、倉田幸路君のご助力をえたことを付言させていただきたい。また本書の刊行にあたってなみなみならぬご苦勞をおかけした中央経済社の長田光雄氏に厚くお礼を申しあげるしだいである。

昭和54年 5 月

著 者

目 次

第1部 現行企業会計原則の文献比較整理

■第1 一般原則

1	真実性の原則	3
	<一般原則一>	3
1	真実性の内容	3
2	「真実な報告」の確保手段	7
2	正規の簿記の原則	14
	<一般原則二>	14
1	「正規の簿記の原則」の性格	14
2	「正規の簿記」の要件	18
3	簿記形態との関連	21
4	「重要性の原則」との関連	22
3	資本と利益の区別の原則	26
	<一般原則三>・〔注2〕	26
1	「資本と利益の区別」の多様性	27
2	「資本と利益の区別」の必要理由	29
3	「資本と利益の区別」の基準	31
4	「その他の資本剰余金」の性格	34
5	「その他の資本剰余金」の取扱い	37

4	明瞭性の原則	41
	<一般原則四>.....	41
1	明瞭表示の意味.....	41
2	明瞭表示の受手.....	43
3	明瞭表示の内容.....	44
4	明瞭表示の方法.....	46
5	会計諸則における表示	50
5	継続性の原則	55
	<一般原則五>・〔注3〕.....	55
1	「二以上の処理の原則及び手続」の選択適用を容認する前提	56
2	「処理の原則及び手続」の内容.....	57
3	「継続性の原則」の必要理由	58
4	変更を認めうる「正当な理由」の内容	61
5	「変更した時の注記」の内容	63
6	「継続性の原則」に関する商法の扱い	64
6	保守主義の原則	71
	<一般原則六>・〔注4〕.....	71
1	「保守主義の原則」の根拠	72
2	「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性ある場合」という 適用範囲	77
3	「健全な会計処理」の解釈	79
4	「過度の保守主義」の解釈	81
7	単一性の原則	85
	<一般原則七>.....	85
1	実質的単一性の内容	85

2 単一性原則の現実的意義	88
---------------------	----

8 重要性の原則.....92

〔注1〕.....	92
-----------	----

1 「重要性」の意味内容	93
2 「重要性の原則」の適用例	98
3 他の会計原則との関連	99
4 簿外負債との関連	101

■第2 損益計算書原則

1 損益計算書の本質105

＜損益計算書原則＞	105
-----------------	-----

1 費用収益対応の原則について	106
(1) 実質的対応の内容	106
(2) 実質的対応の形態	109
(3) 他の損益計算原則との関係	111
2 包括主義損益計算書について	112
(1) 包括主義損益計算書の種類	112
(2) 当期業績主義の論拠	113
(3) 包括主義の論拠	114

2 損益計算の基本原則120

＜損益計算書原則A＞・〔注5〕	120
-----------------------	-----

1 取引価額の基礎	122
(1) 収支概念の内容	122
(2) 債権・債務額の内容	123
2 発生主義の原則	124
(1) 発生主義会計と発生主義	124

4 目 次

(2) 費用認識基準としての発生主義	125
3 実現主義の原則	127
(1) 実現概念と実現主義	127
(2) 実現の要件と実現主義	128
(3) 収益の「発生」と「実現」との関係	131
(4) 実現主義の論拠	132
4 総額表示の原則	134
<損益計算書原則一B>	134
(1) 損益計算書総額表示の必要理由	134
(2) 売上高、仕入高の純額表示規定	136
(3) 総額表示原則の適用形態	137
5 区分・対応表示の原則	138
<損益計算書原則一C>	138
(1) 区分の必要性	139
(2) 区分の基準	140
6 損益計算書の区分表示	143
<損益計算書原則二>	143
7 営業利益区分の表示	144
<損益計算書原則三>	144
8 兼業売上高の区分表示	145
<損益計算書原則三A>	145

3 営業収益の認識基準

<損益計算書原則三B>・〔注6〕・〔注7〕	151
1 委託販売	153
2 試用販売	155
3 予約販売	156
4 割賦販売	156
5 長期請負工事	162

4	売上原価の算出と営業損益	169
	<損益計算書原則三C>・〔注8〕・〔注9〕・〔注10〕	169
1	計算書類規則の表示規定との関係	171
2	「適正な原価計算基準」の解釈	172
3	原価差額の処理	173
4	棚卸資産評価損の表示	175
	(1) 低価基準を適用するばあいに生ずる評価損	176
	(2) 時価が取得原価より著しく下落したばあいの評価損	178
	(3) 品質低下、陳腐化等の原因によって生ずる評価損	179
5	売上総利益の表示	180
	<損益計算書原則三D>	180
6	内部利益の除去	181
	<損益計算書原則三E>・〔注11〕	181
	(1) 振替損益の内容	182
	(2) 振替損益を除去しない根拠	183
	(3) 「合理的な見積概算額」の算定	183
7	販売費および一般管理費	184
	<損益計算書原則三F>	184
	(1) 「販売費及び一般管理費」の内容	184
	(2) 「販売費及び一般管理費」を期間費用処理する根拠	185
	(3) 「販売費及び一般管理費」と費用収益対応の原則との関係	186
	(4) 長期請負工事における「販売費及び一般管理費」	188
5	営業外損益および特別損益	192
1	営業外損益	192
	<損益計算書原則四・五>	192
	(1) 営業外損益の内容	192
	(2) 営業外損益の対応関係	193

6 目 次

(3) 仕入割引・売上割引の性質	195
2 特別損益.....	197
<損益計算書原則六>・〔注12〕	197
(1) 臨時損益の内容	198
(2) 前期損益修正	198
(3) 固定資産売却損益の性質	199

6 当期純利益・当期利益および未処分利益の性質と表示方法

204

1 当期純利益・当期利益の表示	204
<損益計算書原則七・八>・〔注13〕・〔注14〕	204
(1) 法人税等の性質と表示	205
(2) 法人税等の範囲	207
(3) 過年度法人税等修正額の表示方法	209
(4) 特定引当金の繰入・取崩額の表示	211
2 未処分利益の表示	215
<損益計算書原則九>	215
(1) 特定目的積立金の取崩	216
(2) 中間配当の性質	216

■第3 貸借対照表原則

1 貸借対照表の本質

221

1 貸借対照表の記載内容.....	221
<貸借対照表原則一>	221
(1) 「財政状態」の意味	222
(2) 貸借対照表完全性の原則と資産・負債の認識条件との関連	222
(3) 簿外資産および簿外負債容認の根拠	224
2 資産・負債・資本の記載基準	225

<貸借対照表原則一A>	225
3 総額表示	226
<貸借対照表原則一B>	226
(1) この原則の必要性の有無	226
(2) 同一人に対する債権・債務の表示	228
4 注記事項	229
<貸借対照表原則一C>	229
5 繰延資産の表示	230
<貸借対照表原則一D>・〔注15〕	230
(1) 「将来の期間に影響する特定の費用」の本質	231
(2) 「将来の期間に影響する特定の費用」の計上規定	232
(3) 臨時損失の繰延処理	232
6 資産と負債・資本の平均	234
<貸借対照表原則一E>	234
2 貸借対照表の区分・配列	238
1 貸借対照表の区分	238
<貸借対照表原則二>・〔注14〕	238
(1) 区分の内容及意義	239
(2) 「負債性引当金以外の引当金」の内容	241
(3) 商法上の特定引当金	246
2 貸借対照表の配列	249
<貸借対照表原則三>	249
3 貸借対照表科目の分類	255
<貸借対照表原則四>・〔注16〕・〔注17〕	255
1 貸借対照表科目の分類	258
2 資産の三分表示	258
3 営業循環基準の性質	260
4 1年基準の適用範囲	262

8 目 次

5 分類基準の位置づけ	263
4 資産の分類と表示	268
1 流動資産の内容と表示	268
<貸借対照表原則四(一)A>	268
(1) 「市場性ある」の解釈	269
(2) 「一時的所有」の解釈	269
2 固定資産の内容と表示	270
<貸借対照表原則四(一)B>	270
(1) 「投資その他の資産」区分の範囲	271
(2) 無形固定資産の表示方法	273
3 繰延資産の内容と表示	275
<貸借対照表原則四(一)C>	275
(1) 社債発行差金の性格	275
(2) 試験研究費の性格	278
(3) 建設利息の性格	283
4 貸倒引当金の表示	284
<貸借対照表原則四(一)D>	284
(1) 貸倒引当金表示の理論性	285
(2) 「企業内部者」の内容	286
(3) 親会社または子会社の債権を区分表示する必要理由	286
5 負債の分類と表示	290
<貸借対照表原則四(二)>・[注18]	290
1 負債性引当金計上の3条件	292
2 第1要件「特定の費用(または収益の控除)たる支出」の確実性	294
(1) 「特定の費用(または収益の控除)たる支出」の内容	294
(2) 支出の確実性	295
3 第2要件「原因となる事実」の存在	296
4 第3要件「金額を合理的に見積る」ことの可能性	298

5	負債性引当金の分類	299
6	負債性引当金と偶発債務	303
6	資本の分類と表示	308
	<貸借対照表原則四三>・〔注19〕	308
1	資本の部の区分	310
2	新株式払込金等の表示	310
3	資本金の記載	312
4	剰余金の分類	313
5	合併の本質	314
6	「その他の資本剰余金」の性質	315
7	保険差益の性質	317
8	再評価積立金の資本剰余金性	319
7	資産の貸借対照表価額	324
	<貸借対照表原則五>・〔注20〕	324
1	原価主義の原則の根拠	325
2	取得原価の範囲	331
3	費用配分の原則	332
8	棚卸資産の評価	341
	<貸借対照表原則五A>・〔注21〕	341
1	棚卸資産の取得原価	343
2	棚卸資産の原価配分	344
3	強制低価評価規定	344
4	低価法の理論性	346
5	低価法における時価	353
6	低価法における原価	356

9 その他の資産の価額——有価証券・債権・固定資産等 …… 360

1 有価証券の価額 ……	360
<貸借対照表原則五 B>・〔注22〕 ……	360
(1) 取得原価の決定 ……	361
(2) 取引所相場ある有価証券の評価 ……	362
(3) 取引所相場のない有価証券の評価 ……	363
2 債権の価額 ……	364
<貸借対照表原則五 C>・〔注23〕 ……	364
(1) 債権の評価基礎 ……	365
(2) 社債均等増減額の理論性 ……	367
3 固定資産等の価額 ……	369
<貸借対照表原則五 D>・〔注24〕 ……	369
<貸借対照表原則五 E・五 F>・〔注25〕 ……	370
(1) 無形固定資産の処理 ……	370
(2) 無償取得資産の処理 ……	372
(3) 固定資産の圧縮処理 ……	375

第 2 部 49年修正前原則の文献比較整理

企業会計原則の性格 ……	383
--------------	-----

■一般原則

1 真实性の原則 ……	390
2 正規の簿記の原則 ……	397
3 資本・利益区別の原則 ……	405
4 明瞭性の原則 ……	414
5 継続性の原則 ……	420
6 保守主義の原則 ……	427
7 単一性の原則 ……	435

■損益計算書原則

1 費用収益対応の原則	440
2 発生概念と実現概念	444
3 収益認識原則と適用基準	449
4 利益剰余金計算書	458

■貸借対照表原則

1 貸借対照表完全性の原則	464
2 臨巨損失の繰延処理	468
3 資産の分類基準	474
4 前払費用の性質	479
5 負債の性質と分類	483
6 資本剰余金の性質と分類	489
7 資産評価原則	503
8 棚卸資産の評価	508
9 有価証券の評価	520
10 有形固定資産の原価	524

参照文献および参照箇所	529
-------------	-----

付 録 企業会計原則（昭和24年7月9日・最終改正昭和49年8月30日）	537
企業会計原則注解（昭和49年8月30日）	544
企業会計原則（昭和24年7月9日・最終改正昭和38年11月5日）	553
企業会計原則注解（昭和29年7月14日・改正昭和38年11月5日）	559

第1部 現行企業會計原則の 文献比較整理